

資料

「企業短期経済観測調査」(60年11月)の 結果について

調査対象企業数……主要企業短期経済観測調査 653社(回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査 7,091社(回答率 92.0%)

(概 況)

主要企業・製造業の業況判断は、為替円高に伴う円換算輸出手取り額の減少、それを映じた収益の悪化等を背景に低下し、現状はなお若干の「良い」超にあるものの、先行き年度末にかけて小幅ながら「悪い」超に転ずる見通しとなっている(「良い」-「悪い」社数構成比、60年8月9%→11月3%→61年3月予測△3%)。また、中小企業・製造業でも悪化をみている(同△5%→△12%→△18%)。

売上げは、7～9月に減少したあと、10～12月も低調に推移する見込みとなっている。下期通計でも、円換算輸出手取り額の減少を主因に、伸び悩みが予測されている(季節調整済み前期比、主要企業<除く石油精製>60年度上期+1.7%→下期+0.2%)。

この間、経常利益は、上期実績が前回8月調査に比べて下振れしたあと、下期も減益が予想されている。これに伴い下期の売上高経常利益率も低下する見通ししながら、なおそこそこの水準を維持している(主要企業<除く石油精製>4.43%、最近のボトム57年度下期3.42%)。

これに対して、非製造業をみると、小売を中心に個人消費関連業種の業況感は一好な状態が続いている。

こうした状況下、主要企業の60年度設備投資計画をみると、8月調査時点に比べ、電気機械等一部輸出関連業種で増産投資を削減する動きがみられるものの、製造業の新製品開発投資、非製造業(除く電力)の設備投資はともに増額修正となり、底固い動きとなっている(前年度比、8月調査+11.5%→11月調査+10.9%)。一方、中小企業についても、製造業は小幅の増額修正にとどまったため引続き前

年度をかなり下回る計画(同 $\Delta 17.6\% \rightarrow \Delta 13.9\%$)となっているが、非製造業ではかなりの増額修正がなされている(同 $+4.5\% \rightarrow +17.0\%$)。

一方、雇用面では、全国企業ベースの雇用者数は製造業で伸び悩みが予測されるものの、非製造業の増加により、全体として緩やかな増加が見込まれている。

なお、企業金融面では、借入金利水準判断等に多少の変化がみられるものの、引続き緩和した状態にある。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断 D.I. は、8月調査時点に比べ「良い」超幅がかなり縮小し、先行き3月頃にかけて小幅ながら「悪い」超に転ずると予測されている(「良い」-「悪い」社数構成比、60年5月14% \rightarrow 8月9% \rightarrow 11月3% \rightarrow 61年3月予測 $\Delta 3\%$)。業種別には、輸出関連業種で電気機械、一般機械の「良い」超幅が縮小したほか、鉄鋼、造船等の「悪い」超幅が拡大している。また、その他の業種でも、非鉄金属、繊維(とくに綿紡)、パルプ・紙等で製品市況の軟化等から業況感が悪化している。

一方、非製造業の業況判断 D.I. は、緩やかな改善傾向をたどっている(「良い」-「悪い」社数構成比、60年5月8% \rightarrow 8月8% \rightarrow 11月9% \rightarrow 61年3月予測9%)。業種別にみると、運輸(海運、倉庫)等一部業種で業況感が悪化しているものの、小売の「良い」超幅が拡大している(同60年5月20% \rightarrow 8月27% \rightarrow 11月33% \rightarrow 61年3月予測44%)ほか、電力・ガスでも円高によるコスト低下を背景に業況感が急速に上向きに転じている(同60年5月21% \rightarrow 8月14% \rightarrow 11月29% \rightarrow 61年3月予測36%)。

(生産、売上げ)

製造業の生産、売上げは、7~9月に電気機械、一般機械等の輸出鈍化から落込んだあと、10~12月も為替円高の影響が加わり引続き低調に推移する見込みとなっている(季節調整済み前期比<除く石油精製>、生産60年7~9月 $\Delta 2.7\% \rightarrow$ 10~12月 $+0.3\%$ 、売上げ同 $\Delta 1.1\% \rightarrow \Delta 0.3\%$)。

また、下期通計でも、売上げの伸びは上期に比べかなり鈍化すると予測されている(季節調整済み前期比<除く石油精製>、60年度上期 $+1.7\% \rightarrow$ 下期 $+0.2$)。これを内外需別にみると、輸出(円ベース)は、造船(中東・東南アジア向け発電用ボイラー等の前倒し輸出)が増額修正されているものの、電気機械、一般機械、

主要企業の業況判断D.I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は8月調査時予測)

		59年 11月	60年 2月	5月	8月	11月	(予測) 61年3 月まで
製 造 業	良 い	30	30	28	24	(21) 20	16
	さほど 良くない	57	56	58	61	(65) 63	65
	悪 い	13	14	14	15	(14) 17	19
	D.I. 「良い」- 「悪い」	(19) 17	(18) 16	(15) 14	(10) 9	(7) 3	△ 3

		59年 11月	60年 2月	5月	8月	11月	(予測) 61年3 月まで
非 製 造 業	良 い	20	21	21	21	(20) 20	20
	さほど 良くない	66	65	66	66	(68) 69	69
	悪 い	14	14	13	13	(12) 11	11
	D.I. 「良い」- 「悪い」	(7) 6	(9) 7	(9) 8	(8) 8	(8) 9	9

業 種 別 判 断 D ・ I ・	食 料 品	△10	△10	△ 4	6	(10) 13	20
	織 維	23	26	20	10	(6) △ 5	△10
	パルプ・ 紙	31	16	0	0	(△ 8) △ 8	△23
	化 学	22	20	17	11	(7) 11	6
	石油精製	△22	△89	△100	△89	(△89) △33	△11
	窯 業	△10	△ 5	△ 5	△ 5	(0) △10	△14
	鉄 鋼	0	0	△ 7	△11	(△11) △19	△34
	非鉄金属	23	19	14	△ 5	(△10) △33	△43
	一般機械	15	22	27	22	(18) 18	5
	電気機械	51	49	38	24	(18) 4	△ 4
造 船	△43	△43	△33	△33	(△50) △50	△83	
自 動 車	39	39	50	50	(46) 43	25	
精密機械	36	36	27	27	(27) 27	27	
素 材 業 種	(16) 15	(16) 10	(6) 5	(0) △ 1	(△ 5) △ 7	△13	
加 工 業 種	(21) 20	(20) 22	(23) 23	(21) 20	(18) 13	6	
輸 出 関 連 業 種	30	31	29	24	(19) 13	2	

業 種 別 判 断 D ・ I ・	建 設	△25	△20	△18	△18	(△20) △15	△15
	商 社	12	4	4	△ 2	(△ 5) 3	3
	小 売	7	10	20	27	(37) 33	44
	運 輸	△ 6	△ 8	△ 9	△ 4	(△ 8) △14	△19
	電力・ガ ス	36	29	21	14	(14) 29	36
	サービ ス	28	30	30	32	(35) 27	27

(備考)

素材・加工業種別区分および輸出関連業種は次による。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

輸出関連業種：電気機械、自動車、一般機械、精密機械、鉄鋼、化合織。

主要企業・製造業の生産、売上げ

イ、四半期別

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%)

	60年 1～3月	4～6月	7～9月	(予測) 10～12月
生産高	Δ 0.9	3.0	Δ 2.7	0.3
売上高	0.0	3.0	Δ 1.1	Δ 0.3
うち輸出	Δ 2.3	7.6	Δ 5.6	Δ 1.4
内 需	1.0	1.2	0.6	0.2

ロ、半期・年度別

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率、()内は8月調査時予測)

	59年度		60年度		(予測)	
	上期	下期	上期	下期	59年度	60年度
生産高	4.3	3.6	(2.4) 1.5	(2.1) 0.3	9.2	(5.4) 3.7
売上高	4.3	3.0	(2.8) 1.7	(1.9) 0.2	8.6	(5.1) 3.5
うち輸出	6.6	4.4	(4.5) 2.4	(1.2) Δ 2.5	12.4	(6.1) 3.6
電気機械	13.6	8.7	(1.8) Δ 2.9	(3.9) Δ 3.2	26.0	(6.7) 0.4
一般機械	Δ 2.5	Δ 2.6	(6.2) 1.7	(3.3) Δ 1.0	Δ 5.3	(4.2) 0.0
内 需	3.4	2.5	(2.3) 1.5	(2.1) 1.3	7.1	(4.7) 3.4

(注) 輸出以外の計数は石油精製を除くベース。

鉄鋼等では為替円高による円換算輸出代金受取減から上期比かなりの減少に転ずる見通しとなっている(季節調整済み前期比、同+2.4%→Δ2.5%)。また、内需も、こうした輸出計画の下方修正による関連国内発注への影響から増勢が幾分鈍化している(季節調整済み前期比<除く石油精製>、同+1.5%→+1.3%)。

この間、9月末のメーカー在庫は、在庫調整の進展から約2年ぶりにわずかながら減少に転じ(季節調整済み前期比、60年6月末+3.0%→9月末Δ1.2%)、これを映じて製品在庫判断D.I.も横ばいとなっている(「過大」-「不足」社数構成比、60年5月16%→8月20%→11月20%)。業種別にみると、素材業種では在庫負担感が続いている(鉄鋼、非鉄など)ものの、加工業種の荷もたれ感は電気機械を中心に幾分低下している。

この間、非製造業の60年度下期の売上げは、為替円高を映じた商社の輸出入取扱額(円ベース)の減少が響いて上期を下回る見通しとなっている(季節調整済

主要企業・製造業の製品在庫関連指標

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、()内は8月調査時予測)

	12月末	60年 3月末	6月末	9月末	(予測) 12月末
製品在庫残高	1.9	5.0	3.0	(Δ 3.0) Δ 1.2	0.0

(「過大」―「不足」回答社数構成比%、()内は8月調査時予測)

	60年 2月	5月	8月	11月	(予測) 61年3月 まで
製品在庫水準 判断 D.I.	15	16	20	(10) 20	11
うち 素材業種	18	21	25	(13) 25	13
加工業種	10	11	13	(7) 12	8
うち 電気機械	16	11	16	(4) 13	7

み前期比、60年度上期+2.9%→下期△2.2%)が、小売は、上期に続き堅調な売上増が予測されており(同+2.8%→+2.7%)、8月調査に比べても幾分上方修正されている。

主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率、()内は8月調査時予測)

	59年度 上期	下期	60年度 上期	(予測) 下期	59年度	(予測) 60年度
売 上 高	3.3	3.9	(2.0) 2.9	(0.8) Δ 2.2	7.2	(4.4) 4.0
うち商 社	3.8	4.2	(2.5) 3.8	(0.0) Δ 4.0	8.1	(4.6) 4.0
小 売	1.8	2.1	(2.8) 2.8	(2.1) 2.7	4.2	(5.1) 5.4

(企業収益)

製造業の経常利益は、60年度上期が5期ぶりに小幅減益となったあと、下期も減益が予測されている(前期比<除く石油精製>、60年度上期8月調査△0.7%→11月調査△5.0%、下期同+2.6%→△9.3%)。下期について業種別にみると、電気機械、自動車、鉄鋼等で輸出の円換算手取り額の減少を主因に減益が見込まれているほか、非鉄、パルプ・紙、繊維等でも製品価格の低下等から下方修正され

ている。この間、石油精製は円高にともなう輸入コスト低下から復益の予想となっている。

この結果、下期の売上高経常利益率の水準は8月調査に比べ下振れした(石油精製を除くベース、8月調査5.08%→11月調査4.43%)が、なおそそこの水準を維持している(ちなみに最近のボトム57年度下期3.42%)。

一方、非製造業の経常利益は、60年度上期減益のあと、下期は季節的な要因や円高による電力・ガスの増益もあって大幅に増加すると予測されている。また、電力・ガスを除いて前年同期比でも、60年度上期は小売、サービス等を中心に前年を上回ったほか、下期もさらに改善する見通しとなっている(前年同期比<除く電力・ガス>、60年度上期+4.9%→下期+7.6%)。

主要企業の経常利益

(前期比増減(Δ)率%、()内は前年同期比増減(Δ)率)

	59年度 下期	60年度上期		下期(予測)	
		8月調査→11月調査		8月調査→11月調査	
製 造 業	5.4	Δ 1.3→Δ 5.9		6.2→Δ 1.5	
除く石油精製	7.6	Δ 0.7→Δ 5.0		2.6→Δ 9.3	
非 製 造 業	23.3 (Δ 7.6)	Δ15.6→Δ17.2 (2.1)		19.7→ 36.4 (12.9)	
除く電力・ガス	15.9 (Δ 3.3)	Δ 6.8→Δ 9.5 (4.9)		20.3→ 18.9 (7.6)	

(参考) 売上高経常利益率

(%)

	59年 度 下 期	60年 度 上 期	下期(予測)
製 造 業	4.64	4.41	4.25
除く石油精製	5.24	4.94	4.43
素 材 業 種 (除く石油精製)	4.35	3.72	3.74
加 工 業 種	5.69	5.52	4.76

(設備投資)

製造業の60年度設備投資計画をみると、増産投資が電気機械、一般機械等で下方修正された(前年度比、8月調査+14.1%→11月調査+10.7%)ものの、新製品開発投資は根強く(同+19.1%→+21.3%)、全体としては8月調査に比べ小幅の下方修正にとどまっている(同+15.2%→+14.5%)。一方、非製造業は、電力の下方修正(電源開発工事の遅延)が響いて、わずかながら減額修正されているが、その他の業種では小売、運輸、サービスを中心に小幅ながら増額修正されている

(同+7.4%→+6.9%、除く電力同+12.7%→+13.4%)。

主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	58年度	59年度	60年度	
			8月調査→11月調査	8月調査 比修正率
製 造 業	Δ 8.2	13.4	15.2→14.5	(-0.6)
非 製 造 業	Δ 0.9	Δ 4.6	7.4 → 6.9	(-0.5)
除く電力	Δ 4.9	1.9	12.7→13.4	(+0.6)
主 要 企 業 計	Δ 4.6	4.0	11.5→10.9	(-0.5)
除く電力	Δ 7.3	10.2	14.6→14.2	(-0.3)

(参考) 製造業の目的別内訳

増 産 [31.5]	Δ 6.0	33.5	14.1→10.7	(-3.0)
新製品開発 [20.9]	Δ 0.6	19.6	19.1→21.3	(+1.8)

(注) []内は60年度の構成比。

(企業金融)

なお、企業金融面では、借入金利水準判断等に多少変化がみられる(「上昇」-「低下」社数構成比<主要企業計>、60年5月6%→8月Δ28%→11月Δ13%)ものの、資金繰りに関する判断をみると、依然「楽である」とみる企業が多く、引続き緩和した状態にある(「楽である」-「苦しい」社数構成比<主要企業計>、60年5月23%→8月23%→11月19%)。

資金繰り判断D.I.

(「楽である」-「苦しい」回答社数構成比%、()内は8月調査時予測)

	59年 11月	60年 2月	5月	8月	11月	(予測) 61年3 月まで
資 金 繰 り (「楽である」-「苦しい」)	21	22	23	23	(18) 19	12

2. 中小企業

(業況判断)

中小企業・製造業の業況判断D.I.は、電気機械(電子・VTR関連部品)、一般機械(ベアリング等)等を中心に8月調査に比べ「悪い」超幅が拡大しており、先行きについてもさらに悪化すると予測されている(「良い」-「悪い」社数構成

比、60年5月△4%→8月△5%→11月△12%→61年3月予測△18%)。この間、非製造業の業況感は全体としては横ばい圏内で推移している(同60年5月△5%→8月△5%→11月△6%→61年3月予測△7%)が、サービス、不動産では良好感が続いている。

中小企業の業況判断D.I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は8月調査時予測)

	59年 11月	60年 2月	5月	8月	11月	(予測) 61年3 月まで
製造業	0	△3	△4	△5	(△7) △12	△18
食料品	△5	△2	△12	△4	(5) △7	△4
繊維	△13	△11	△15	△12	(△15) △17	△22
木材・木製品	△33	△32	△30	△29	(△14) △23	△19
パルプ・紙	△3	△10	△16	△9	(△8) △18	△25
化学	△1	4	△2	3	(△1) △7	△5
窯業・土石	△16	△7	△11	△21	(△13) △26	△24
鉄鋼	6	△2	△2	2	(△15) △4	△30
非鉄金属	32	3	3	△9	(△12) △21	△31
金属製品	8	1	7	△4	(△7) △12	△23
一般機械	2	4	8	4	(△1) △5	△19
電気機械	42	22	14	7	(△7) △11	△20
輸送用機械	1	0	5	6	(1) 0	△20
精密機械	37	19	18	△2	(△6) △21	△12
素材業種	△10	△10	△13	△12	(△12) △17	△22
加工業種	8	3	4	1	(△3) △8	△15

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売上げ)

製造業の60年度売上げ計画は、電気機械や非鉄等多くの業種で8月調査比下方修正され、下期は前年をわずかながら下回る見通しとなっている(前年同期比、

60年度上期+2.2%→下期△0.4%)。一方、非製造業でも運輸・倉庫を中心に下期にかけて売上げの伸びがやや鈍化すると予測されている(同+3.6%→+2.3%)。

中小企業の売上げ

(前年同期比増減(Δ)率%、()内は8月調査時予測)

	59年度 下期	60年度 上期	(予測) 下期
製 造 業	5.0	(3.4) 2.2	(1.6) Δ 0.4
非 製 造 業	3.1	(3.1) 3.6	(3.2) 2.3

(企業収益)

製造業の60年度上期経常利益は、電気機械、鉄鋼をはじめほとんどの業種で8月調査に比べ下方修正され、前期比かなりの減益となった(前期比、59年度下期+9.9%→60年度上期△13.0%)。なお下期については、目下のところ増益の計画ながら、増益幅は8月調査に比べ縮小されている(同+20.5%→+12.6%)。一方、非製造業については、季節変動を勘案して前年同期対比でみると、下期にかけ増益テンポが幾分鈍化しているものの、小売、サービスを中心に引続き高い伸びが予測されている(前年同期比、60年度上期+12.8%→下期+7.6%)。

中小企業の経常利益

(前期比増減(Δ)率%、()内は前年同期比増減(Δ)率)

	59年度 下期	60年度上期		下期(予測)	
		8月調査→11月調査		8月調査→11月調査	
製 造 業	9.9	Δ 3.8→Δ13.0		20.5→12.6	
非 製 造 業	24.0 (Δ 2.2)	Δ16.7→Δ 9.0 (12.8)		39.6→18.2 (7.6)	

(設備投資)

製造業の60年度設備投資計画は、電気機械(電子部品)、非鉄金属等に繰延べの動きがみられ、前回調査に比し小幅の増額修正にとどまったため、引続き前年度をかなり下回る計画となっている(前年度比、8月調査△17.6%→11月調査△13.9%)。これに対して非製造業では、8月調査に続いてサービス、卸・小売等で増額修正され、伸び率を高めている(同+4.5%→+17.0%)。

(雇 用)

雇用面では、全国企業(中小企業に主要企業、中堅企業を含めたベース)の雇用

中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	58年度	59年度	60年度(計画)	
			8月調査→11月調査	8月調査 比修正率
製造業	10.9	29.1	Δ17.6→Δ13.9	(+3.7)
非製造業	Δ 24.2	5.7	4.5→ 17.0	(+9.8)
中小企業計	Δ 14.7	14.3	Δ 4.7→ 3.8	(+7.6)

者数は、先行き3月末にかけて増加傾向をたどる見通しとなっている(前年比、60年6月末+0.8%→9月末+0.8%→12月末予測+1.1%→61年3月末予測+1.2%)。業種別には、製造業では電気機械、一般機械等で伸び悩みが見込まれているものの、非製造業で人手不足感の根強いサービス、小売を中心にかなりの増員が予測されている。

全国企業の雇用者数

(前年比増減(Δ)率%)

	59年 12月末	60年 3月末	6月末	9月末	(予測) 12月末	(予測) 61年 3月末
全国企業	0.7	0.5	0.8	0.8	1.1	1.2
製造業	1.0	0.8	1.0	0.9	0.7	0.6
非製造業	0.5	0.3	0.6	0.8	1.3	1.7

(参考) 主要企業の新卒者採用計画

(前年度比増減(Δ)率%)

年度	57	58	59	60	61
製造業	Δ 3.8	Δ 24.3	Δ 6.4	11.6	Δ 1.0
非製造業	3.4	Δ 10.2	Δ 9.3	Δ 3.9	10.3
全産業	Δ 2.0	Δ 20.8	Δ 7.2	6.8	2.1